

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成24年3月1日

至 平成24年5月31日

いちごグループホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月17日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岩崎 謙治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高（百万円）	7,837	2,362	18,952
経常利益（百万円）	211	307	979
四半期（当期）純利益（百万円）	105	264	1,770
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	3	253	1,277
純資産額（百万円）	27,629	28,548	28,187
総資産額（百万円）	95,596	84,010	82,170
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	45.29	118.48	775.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	26.6	31.2	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	505	△1,544	2,127
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△368	14	2,808
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△973	1,647	△5,480
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	11,317	9,591	9,438

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第12期第1四半期連結累計期間、第13期第1四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

### <不動産等投資・運用事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <不動産・施設管理事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成24年5月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した契約以外に、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、生産活動の回復、個人消費の持ち直し、各種の政策効果等を背景に、緩やかに回復しつつあります。一方、欧州債務問題による世界経済の減速や円高の長期化等の状態が続き、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、不動産売買の鈍化等の傾向が依然見られるものの、資金調達環境の継続的な改善、欧州危機を発端にアジアへの投資配分を増やす欧米投資家の増加、東日本大震災後、様子見の姿勢であった投資家の一部投資再開、包括的な金融緩和策として日本銀行が創設した基金によるJ-REITを含む資産買入れの実施等により不動産取引は徐々に再開しており、緩やかながらも回復の兆しを見せております。

当社グループでは、こうした環境下において、私募不動産ファンド、J-REITの資産運用会社を始めとし、小規模不動産及び底地商品の提供、PM（プロパティマネジメント）、BM（ビルマネジメント）等広く不動産関連サービス機能を有する総合不動産運用グループとして、さらなる成長加速のため、安定収益の継続的な拡大、財務基盤のさらなる健全化を推進してまいりました。具体的には主として以下の事項を実施しております。

- ・新規不動産ファンド組成に向けた営業活動の推進
- ・J-REITの外部成長に向けたブリッジファンドの組成
- ・他社組成案件のAM受託
- ・運用資産の耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・テナントリーシング活動の強化
- ・運用物件の環境への取り組みの強化
- ・いちごブランディングの確立に向けた施策の展開
- ・小規模不動産や底地の取得、不動産有効活用に係るコンサルティング等による新規事業推進
- ・継続的な資産売却活動の推進
- ・コーポレート有利子負債に占める長期借入金比率のさらなる改善
- ・総合不動産運用グループとしての機能強化を目的とした組織再編の検討

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,362百万円（前年同四半期比69.9%減）となり、営業利益335百万円（同84.9%増）、経常利益307百万円（同45.5%増）、四半期純利益264百万円（同150.9%増）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間に比し減収増益となっておりますが、これは資産売却による売上高及び利益が減少した一方、不動産賃貸収入、資産運用報酬及び施設管理受託収入等の安定収益が増加し、当該安定収益のみで販売費及び一般管理費、支払利息等の固定費を賄うことが可能となったこと等、収益構造の好転によるものであります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産等投資・運用事業

当社及び連結子会社における私募不動産ファンド及びJ-REITの運用事業、不動産投資事業、不動産ソリューション事業等により、当該事業の売上高は1,641百万円（前年同四半期比77.4%減）、セグメント利益は273百万円（同117.6%増）となりました。

#### ②不動産・施設管理事業

連結子会社における商業施設（卸売市場、ショッピングセンター）の運営、賃貸、ビルメンテナンス業務・施設管理の売上高は744百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は62百万円（同11.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,591百万円となり、前連結会計年度末の9,438百万円と比して152百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は1,544百万円（前年同四半期は505百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少385百万円、税金等調整前四半期純利益308百万円及び販売用不動産の取得等による支出2,189百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は14百万円（前年同四半期は368百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入30百万円及び有形固定資産の取得等による支出14百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は1,647百万円（前年同四半期は973百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,100百万円、短期借入金の増加285百万円、長期借入金の返済による支出548百万円及びノンリコースローンの返済による支出209百万円があったことによるものであります。

## (3) 財政状態及び経営成績の分析

### ①財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は84,010百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,840百万円増加（前連結会計年度末比2.2%増加）いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加2,164百万円、受取手形及び売掛金の減少385百万円があったことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は55,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,480百万円増加（前連結会計年度末比2.7%増加）いたしました。

これは主に、販売用不動産の取得等に伴う長期借入金の増加1,509百万円があったことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,548百万円となり、前連結会計年度末と比較して360百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増加）いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上264百万円及び少数株主持分の増加122百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末比0.4ポイント低下）となりました。

### ②経営成績の分析

#### （売上高）

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,362百万円（前年同四半期比69.9%減）となりました。

これは主に、不動産賃貸収入1,403百万円、不動産フィー収入394百万円及び施設管理受託収入505百万円があったことによるものであります。

#### （営業利益）

当第1四半期連結累計期間における営業利益は335百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。

これは主に、不動産の賃貸及び施設管理受託に係る売上原価が1,219百万円となったこと、販売費及び一般管理費が766百万円となったことによるものであります。

#### （営業外損益）

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は42百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円及び受取配当金9百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は70百万円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

これは主に、支払利息70百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税、住民税及び事業税は16百万円、少数株主利益は26百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は264百万円（前年同四半期比150.9%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,750,000
計	2,750,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成24年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年7月17日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,256,319	2,256,319	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	2,256,319	2,256,319	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの株式数の増減数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	2,256,319	—	18,078	—	2,395

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,236,319	2,236,319	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,256,319	—	—
総株主の議決権	—	2,236,319	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が34株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごグループホールディングス株式会社	東京都千代田区 内幸町一丁目1 番1号	20,000	—	20,000	0.89
計	—	20,000	—	20,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において取締役の異動はありません。

(2) 執行役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において執行役の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,791	9,944
受取手形及び売掛金	1,069	683
営業貸付金	2,527	2,533
営業投資有価証券	4,226	4,281
販売用不動産	49,674	51,838
その他	1,465	1,543
貸倒引当金	△2,930	△2,953
流動資産合計	65,824	67,871
固定資産		
有形固定資産	10,109	10,073
無形固定資産		
のれん	2,077	2,049
その他	27	25
無形固定資産合計	2,105	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	3,589	3,478
長期貸付金	14	13
その他	623	593
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	4,131	3,990
固定資産合計	16,346	16,139
資産合計	82,170	84,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57	57
短期借入金	170	455
1年内返済予定の長期借入金	1,768	1,809
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※1 8,793	※1 8,705
未払法人税等	115	30
賞与引当金	22	112
その他	2,974	2,761
流動負債合計	13,902	13,932
固定負債		
長期借入金	7,413	8,923
長期ノンリコースローン	※1 28,899	※1 28,686
長期預り保証金	3,362	3,516
負ののれん	360	338
その他	43	64
固定負債合計	40,080	41,529
負債合計	53,982	55,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,078	18,078
資本剰余金	2,395	2,395
利益剰余金	6,298	6,563
自己株式	△187	△187
株主資本合計	26,584	26,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△604	△683
為替換算調整勘定	△7	37
その他の包括利益累計額合計	△612	△646
新株予約権	116	123
少数株主持分	2,099	2,221
純資産合計	28,187	28,548
負債純資産合計	82,170	84,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	7,837	2,362
売上原価	6,959	1,260
売上総利益	877	1,102
販売費及び一般管理費	695	766
営業利益	181	335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	9
持分法による投資利益	142	—
負ののれん償却額	22	22
その他	11	10
営業外収益合計	176	42
営業外費用		
支払利息	97	70
社債発行費	43	—
その他	5	0
営業外費用合計	146	70
経常利益	211	307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	2	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除売却損	31	0
その他	6	—
特別損失合計	38	0
税金等調整前四半期純利益	181	308
法人税、住民税及び事業税	27	16
少数株主損益調整前四半期純利益	154	291
少数株主利益	48	26
四半期純利益	105	264

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	△77
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△55	40
持分法適用会社に対する持分相当額	112	—
その他の包括利益合計	△151	△37
四半期包括利益	3	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	230
少数株主に係る四半期包括利益	△25	23

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181	308
減価償却費	40	56
株式報酬費用	12	7
のれん償却額	25	27
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,534	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△9
支払利息	97	70
社債発行費	43	—
持分法による投資損益 (△は益)	△142	—
固定資産除売却損益 (△は益)	31	0
売上債権の増減額 (△は増加)	70	385
営業貸付金の増減額 (△は増加)	350	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,599	0
営業投資有価証券評価損	54	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	71	△2,189
販売用不動産評価損	—	18
未払金の増減額 (△は減少)	△100	59
未払費用の増減額 (△は減少)	254	△113
預り保証金の増減額 (△は減少)	△171	41
その他	△383	△123
小計	538	△1,394
利息及び配当金の受取額	145	9
利息の支払額	△94	△71
法人税等の支払額	△84	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	△1,544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△352	△0
投資有価証券の償還による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△13	△14
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
出資金の払込による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	14



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24	285
社債の発行による収入	6,056	—
社債の償還による支出	△6,200	—
ノンリコース社債の発行による収入	2,100	—
ノンリコース社債の償還による支出	△2,115	—
長期借入れによる収入	300	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,024	△548
ノンリコースローンの借入れによる収入	5,610	—
ノンリコースローンの返済による支出	△5,533	△209
少数株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△143	—
配当金の支払額	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	1,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	152
現金及び現金同等物の期首残高	12,343	9,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△234	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,317	※1 9,591

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成24年3月1日  
 至 平成24年5月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

投資事業組合等1社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成24年3月1日  
 至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)				当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)			
<p>※1 ノンリコースローン</p> <p>ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>				<p>※1 ノンリコースローン</p> <p>ノンリコースローンは、返済原資が保有不動産及び当該不動産の収益等の責任財産に限定されている借入金であります。</p> <p>なお、返済原資が不足するとみられる債務については、当該不足額を評価勘定として、四半期連結貸借対照表上、控除して表示しております。各債務と評価勘定及び四半期連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p>			
	債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)		債務 (百万円)	評価勘定 (百万円)	四半期 連結貸借対照表 計上額(百万円)
1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	9,399	△605	8,793	1年内返済予定の 長期ノンリコース ローン	9,376	△671	8,705
長期ノンリコース ローン	30,064	△1,164	28,899	長期ノンリコース ローン	29,877	△1,191	28,686
合計	39,463	△1,770	37,693	合計	39,254	△1,862	37,392

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)
現金及び預金勘定 11,670百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △352百万円 現金及び現金同等物 <u>11,317百万円</u>	現金及び預金勘定 9,944百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △353百万円 現金及び現金同等物 <u>9,591百万円</u>

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,248	588	7,837	—	7,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	4	12	△12	—
計	7,255	593	7,849	△12	7,837
セグメント利益	125	55	181	—	181

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産等投資・運用事業	不動産・施設管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,633	728	2,362	—	2,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15	23	△23	—
計	1,641	744	2,386	△23	2,362
セグメント利益	273	62	335	—	335

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円29銭	118円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	105	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	105	264
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,332	2,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。